

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	森林管理課	職	課長	氏名	片山 健二
評価者	組織	森林管理課	職	課長	氏名	土居 隆行

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	多面的機能の持続的発揮に向けた多様で健全な森林の整備・保全	10年間の間伐実施面積(累計)	ha	40,000 (H32)	8,246 (H24)	11,012 (H25)	B
施策2	森林の健全な育成と木材の安定供給を担う林業の再生・飛躍	県産材の供給量	千m3	300 (H32)	124 (H24)	124 (H25)	B
施策3	再生可能資源である木材の利用促進と木材産業の活性化	木材利用促進法に定める市町方針の策定数	市町	19 (H32)	19 (H24)	19 (H25)	A

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題				課題に対する主な取り組み				評価				
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
					(年度)	(年度)						
施策1	課題1 適切かつ計画的な森林整備の推進	間伐実施面積(年間)	ha	4,000 (H25)	3,192 (H24)	2,766 (H25)	1 造林事業(公共)	市町、森林組合	1,207,532	1,207,532	B	見直し
							2 森林整備・林業活性化基金事業(間伐)	公社、市町、県	362,082	362,774	B	統合
							3 いしかわ森林環境基金事業(ハード)	森林組合等	537,915	537,780	B	継続
							4 森林整備・林業活性化基金事業(路網)	森林組合等	1,463,608	1,463,564	B	継続
課題2 森林病虫獣被害の軽減	松くい虫被害量	m ³	2,000 (H25)	2,843 (H24)	7,293 (H25)	1 松くい虫防除事業	防除計画松林	33,091	33,089	C	拡大	
						2 森林整備・林業活性化基金事業(海岸林等再生)	県、市町	355,647	355,543	B	継続	
課題3 県民の理解の増進	フォレストサポーター養成人数	人	300 (H27)	252 (H24)	269 (H25)	1 いしかわ森林環境基金事業(ソフト)	市町、NPO等	28,789	28,696	B	継続	
課題4 県民の生活環境を保全する海岸林の再生	抵抗性クロマツ植栽延べ面積	ha	30.0 (H32)	4.3 (H24)	6.7 (H25)	1 抵抗性マツ生産力強化事業	県	5,585	5,584	B	継続	
施策2	課題1 零細な伐採業者等の組織化の支援	高性能林業機械の導入台数	台	100 (H32)	66 (H24)	72 (H25)	1 森林整備・林業活性化基金事業(※)	林業者等	706,883	706,880	B	継続
	課題2 原木流通の合理化	間伐材生産量(年間)	m3	166,000 (H32)	78,294 (H24)	79,265 (H25)	1 森林整備・林業活性化基金事業(流通経費支援)	林業者等	11,880	11,880	B	休止
	課題3 森林組合の組織経営基盤の強化	経営ビジョン・中長期計画の作成組合数	組合	5 (H27)	0 (H24)	2 (H25)	1 森林整備・林業活性化基金事業(森林組合経営診断)	森林組合	2,000	2,000	B	廃止
施策3	課題1 良質な県産材製品の供給体制の強化	県産材使用住宅メーカー数	社	230 (H32)	194 (H24)	211 (H25)	再掲 森林整備・林業活性化基金事業(※)	林業者等	706,883	706,880	B	継続
	課題2 公共建築物等における県産材の利用促進	公共建築物等における木造率	%	15 (H32)	3 (H24)	7 (H25)	2 石川の木材利用推進事業	林業者等	10,700	10,645	A	継続

※内訳(森林整備・林業活性化基金事業)	
高性能林業機械の導入	77,374
木材加工施設整備	629,509

行政経営シートC（事務事業調書）

事務事業名 造林事業(公共)	事業開始年度	S21	事業終了予定年度	
	根拠法令	石川県造林事業補助金交付要綱、市町村森林整備事業計画		
	計画等	業計画		

作	組織名	農林水産部 森林管理課		
成	職・氏名	主幹 西山 宏		
者	電話番号	076 - 225 - 1646 内線 4812		

事業の背景・目的
 森林は間伐材等の林産物を供給するとともに、県土保全、水源かん養、保健休養の場の提供、自然環境の保全等多種多様な機能を有している。特に、近年は地球温暖化が社会問題となる中、森林整備の推進による対応が緊急の課題となっている。
 このような状況下において、自然的条件に適応し、かつ社会的経済的要請を反映した適正な森林整備を推進することで、林産物の安定供給等を通じて山村地域の振興に資するとともに、森林の有する多面的な機能の高度な発揮を図るものとする。

- 事業の概要**
- 森林環境保全直接支援事業**
 戦後に営々として造成されてきた人工林において、集約化して計画的な森林整備を行う者を対象に、造林、下刈、間伐等の持続的な森林施策に対して支援を行う。
 - 環境林整備事業(保全松林緊急保護整備)**
 森林病虫害等防除法に掲げる松くい虫が運ぶ線虫類により被害が発生している松林において、公益的機能の高い健全な松林の整備又は樹種転換を行う。

区分	森林環境保全直接支援事業	環境林整備事業
事業内容	人工造林、樹下植栽等、下刈り、雪起こし、倒木起こし、枝打ち、除伐等、間伐、更新伐、付帯施設等整備、森林作業道整備	衛生伐(松くい虫被害木の伐倒駆除)

施策・課題の状況							
施策	多面的機能の持続的発揮に向けた多様で健全な森林の整備・保全					評価	B
課題	適切かつ計画的な森林整備の推進						
	指標	間伐実施面積(年間)				単位	ha
	目標値	現状値					
	平成25年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	4,000	5,278	5,015	5,054	3,192	2,766	
	参考指標	間伐材生産量(年間)				単位	m3
	目標値	現状値					
	平成32年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	166,000	58,878	57,171	63,298	78,294	79,265	

事業費						
	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	予算	932,341	684,626	561,865	1,272,064	1,207,532
	決算	932,341	684,626	561,865	1,272,064	1,207,532
一般	予算	223,399	156,531	167,065	210,962	196,883
	決算	223,399	156,531	167,065	210,962	196,883
財源	事業費累計	7,297,907	7,982,533	8,544,398	9,816,462	11,023,994

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	平成24年度から国の施策の方向性が転換し、利用間伐を前提とした補助要件に変更となったため、1施行地にかかる労務等が大幅に増加した。 その結果、間伐の面積は減少したが、搬出材積が平成23年度と比較して約16千m3増加しており、林産物の供給量増加や森林資源の有効活用などが進み、県土の保全、水源のかん養、保健休養の場の提供、自然環境の保全等の公益的機能の増進に寄与した。
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	見直し	健全で多面的な機能を発揮する森林を育成するため、間伐等の森林整備は重要であるから、今後も本事業を継続して実施していく。 また、今後は森林整備・林業活性化基金事業(間伐)で重点的に実施していた利用間伐を本事業で継続して実施していく。

行政経営シートC（事務事業調書）

事務事業名 森林整備・林業活性化基金事業(間伐)	事業開始年度	H21	事業終了予定年度	H26	作成者	組織名 森林管理課
	根拠法令・計画等	石川県森林整備・林業活性化基金条例				職・氏名 主幹 西山 宏

事業の背景・目的
 地球温暖化防止に向けた森林吸収目標の達成と木材・木質バイオマスを活用した低炭素社会の実現が求められる中、森林整備・林業活性化基金を設置した。平成24年度からは、東日本大震災により被害を受けた住宅等の再建など、震災復興に必要な木材を安定的に供給することを目的として、県産材生産のための搬出間伐等に要する経費を助成するなど、引き続き、間伐等の森林整備の加速化と、間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業等の地域産業の再生を図る。

事業の概要

<内容>
 間伐、更新伐、森林作業道整備

<事業主体>
 県・市町・林業公社・森林組合等

<事業期間>
 平成21年度から平成26年度

これまでの見直し状況
 平成23年度に石川県森林整備・林業活性化基金条例を改正し、事業期間を平成26年度までとした。

施策・課題の状況							
施策	多面的機能の持続的発揮に向けた多様で健全な森林の整備・保全					評価	B
課題	適切かつ計画的な森林整備の推進						
指標	間伐実施面積(年間)					単位	ha
目標値	現状値						
平成25年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
4,000	5,278	5,015	5,054	3,192	2,766		
参考指標	間伐材生産量(年間)					単位	m3
目標値	現状値						
平成32年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
166,000	58,878	57,171	63,298	78,294	79,265		
事業費							
(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
事業費	予算	126,842	451,135	496,780	358,023	362,802	
	決算	58,965	438,278	486,386	358,023	362,774	
一般財源	予算				110,826	116,684	
	決算				110,826	116,675	
事業費累計	58,965	497,243	983,629	1,341,652	1,704,426		
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	平成24年度から国の施策の方向性が転換し、利用間伐を前提とした補助要件に変更となったため、1施行地にかかる労務等が大幅に増加した。その結果、間伐の面積は減少したが、搬出材積が平成23年度と比較して約16千m3増加しており、林産物の供給量増加や森林資源の有効活用などが進み、県土の保全、水源のかん養、保健休養の場の提供、自然環境の保全等の公益的機能の増進に寄与した。					
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	統合	健全で多面的な機能を発揮する森林を育成するため、間伐等の森林整備は重要であるが、本事業について国の補助が終了となったため、今後は造林事業(公共)で間伐事業を継続して実施していく。					

行政経営シートC（事務事業調書）

事務事業名	いしかわ森林環境基金事業（ハード）	事業開始年度	H19	事業終了予定年度	H28	作	組織名	農林水産部 森林管理課	
		根拠法令・計画等	いしかわ森林環境基金事業補助金交付要綱					成	職・氏名
						者	電話番号	076 - 225 - 1644 内線 4820	

事業の背景・目的
 森林は、水源のかん養、山地災害の防止、生活環境の保全など、県民の暮らしに欠くことのできない公益的機能を持っている。しかし、奥地などにある森林は、林業採算性の悪化や山村の過疎化等によって、経済活動を前提としたこれまでの制度では整備が行き届かず、水源のかん養機能等の低下が懸念されている。
 こうした現状をふまえ、H19年度から導入された「いしかわ森林環境税」により、H23年度までに水源地域等に存在する森林環境の整備を実施してきた。
 しかし、依然として多くの手入れ不足人工林が残されていること及び竹林の放棄に伴う手入れ不足人工林への竹の侵入が見られることから、H24年度以降は強度間伐と侵入竹の除去を一体的に実施することにより、森林が本来有する多面的機能の高度発揮に資する。
 併せて県民の理解増進と県民参加による森づくりの取組についても継続し、県民の意識の醸成に努める。

事業の概要
 1. 森林環境の整備（ハード）
 手入れ不足林の強度間伐及びこれと合わせて実施する侵入竹の一体的な除去について費用を補助
 H25森林整備面積 1,680ha

2. 森林環境整備の推進及び経過調査等
 手入れ不足林等の現地調査・森林所有者との協定締結について定額を補助
 対象区域における環境影響調査、施工地のモニタリング調査
 森林所有者への事業内容説明パンフレットの作成等

事業主体
 1. 森林環境の整備 ……森林組合、民間事業体、市町
 2. 森林環境整備の推進及び経過調査等 ……市町、県

補助率
 1. 森林環境の整備 ……造林公共：10／10(国41、44%、県59、56%)
 ……基金単独：10／10(県)
 2. 森林環境整備の推進及び経過調査等 ……10／10(県) 5／10(国)、5／10(県)

事業期間
 平成19年度から28年度(10カ年)

施策・課題の状況							
施策	多面的機能の持続的発揮に向けた多様で健全な森林の整備・保全					評価	B
課題	適切かつ計画的な森林整備の推進						
	指標	間伐実施面積(年間)				単位	ha
	目標値	現状値					
	平成25年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	4,000	5,278	5,015	5,054	3,192	2,766	
事業費							
	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
事業費	予算	896,645	620,483	611,784	536,997	537,915	
	決算	896,645	620,396	611,784	536,935	537,780	
一般	予算						
財源	決算						
事業費累計		2,009,483	2,629,879	3,241,663	3,778,598	4,316,378	
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	平成19年度より開始した本事業では、林業採算性の悪化等から手入れ不足となっている森林について所有者負担無しで強度間伐を実施し、公益的機能の回復を図っており、平成24年度からは、強度間伐に加え、侵入竹等の除去も併せて実施している。 その結果、これまでに10,000haを超える手入れ不足人工林を解消し、公益的機能の確保等、一定の効果を得ることができており、着実に成果を上げている。					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	依然として手入れ不足林は存在し、竹の侵入も多く見られることから、今後も本事業における整備は不可欠であり、引き続き着実な実施に努めるとともに事業の効果の検証を行う。					

行政経営シートC（事務事業調書）

事務事業名 森林整備・林業活性化基金事業(路網)	事業開始年度	H21	事業終了予定年度	H26	作成者	組織名	森林管理課
	根拠法令・計画等	石川県森林整備・林業活性化基金条例				職・氏名	主幹 池田 雅弘

事業の背景・目的
 地球温暖化防止に向けた森林吸収目標の達成と木材・木質バイオマスを活用した低炭素社会の実現が求められる中、森林整備・林業活性化基金を設置した。平成24年度からは、東日本大震災により被害を受けた住宅等の再建など、震災復興に必要な木材を安定的に供給することを目的として、林内路網の整備に要する経費を助成するとともに、引き続き、間伐等の森林整備の加速化と、間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業等の地域産業の再生を図る。

事業の概要

<内容>
 林業専用道の整備

<事業主体>
 県・市町

<事業期間>
 平成21年度から平成26年度

これまでの見直し状況
 条例の見直しにより、事業期間を平成26年度までとした。

施策・課題の状況							
施策	多面的機能の持続的発揮に向けた多様で健全な森林の整備・保全					評価	B
課題	適切かつ計画的な森林整備の推進						
指標	間伐実施面積(年間)				単位	ha	
目標値	現状値						
平成25年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
4,000	5,278	5,015	5,054	3,192	2,766		
参考指標	森林作業道の開設延長				単位	km	
目標値	現状値						
平成32年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
1,600	123	270	436	622	830		
事業費							
(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
事業費	予算	700,000	1,031,134	754,968	505,497	1,463,608	
	決算	700,000	687,613	670,788	505,459	1,463,564	
一般財源	予算				38,557	50,420	
	決算				38,519	50,419	
事業費累計	700,000	1,387,613	2,058,401	2,563,860	4,027,424		
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	林内の路網整備の推進により、林業生産性が向上し、間伐材の生産量が増加した。この結果、林産物の供給量増加や森林資源の有効活用などが進み、県土の保全、水源のかん養、保健休養の場の提供、自然環境の保全等の公益的機能の増進に寄与した。 (間伐材生産量 H23:63千m3 → H25:79千m3)					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	健全で多面的な機能を発揮する森林を育成するため、林内の路網整備を推進していくことは重要であるから、今後も本事業を継続して実施していく。					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	森林整備・林業活性化基金事業 (森林境界の明確化)	事業開始年度	H22	事業終了予定年度	H26	作 組 織	森林管理課
		根拠法令 ・計画等	石川県森林整備・林業活性化基金条例			成 職・氏名	技師 一三三 悠穂
						者 電話番号	076 - 225 - 1642 内線 4821

事業の背景・目的
 林業採算性の悪化や山林の相続に伴い、所有山林に関心が低い森林所有者が増加しており、森林境界等について把握できていないことから、間伐等の整備が実施されていない森林が増加してきている。集約化した間伐を進めるために、境界が不明であることで間伐実施の前提条件が整わない森林において実施する境界の明確化に対して支援する。

- 事業の概要**
- (1) 事業内容
- ① 境界明確化に向けた事前調査
 - ② 境界明確化現地調査
 - ③ 間伐の実施に向けた成果の整理
- (2) 事業主体
 石川県森林整備・林業活性化協議会構成員
- (3) 補助率
 定額(45,000円/ha)

これまでの見直し状況

施策・課題の状況							
施策	多面的機能の持続的発揮に向けた多様な森林の整備・保全					評価	B
課題	適切かつ計画的な森林整備の推進						
	指標	間伐実施面積(年間)				単位	ha
	目標値	現状値					
	平成25年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	4,000	5,278	5,015	5,054	3,192	2,766	
事業費							
	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
事業費	予算		29,250	33,750	33,420	33,300	
	決算		29,250	33,750	33,420	33,300	
一般財源	予算						
	決算						
事業費累計			29,250	63,000	96,420	129,720	
評価							
	項目	評価	左記の評価の理由				
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	林業採算性の悪化により、森林所有者の所有山林への関心の低下が進む中、森林境界の明確化に対して支援(平成25年度は753haを実施)することによって、適切な森林整備の推進に寄与した。				
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	適切な森林整備の推進において、森林境界の明確化は必要不可欠であることから、今後も引き続き本事業を継続して実施していく。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 松くい虫防除事業	事業開始年度 S57～	事業終了予定年度
	根拠法令・計画等	森林病虫害等防除法

作組	織	森林管理課			
成職	氏名	主任技師 浅沼 健一郎			
者	電話番号	076 - 225 - 1644 内線 4820			

事業の背景・目的
 松くい虫被害の蔓延を防ぐため、保全すべき松林において重点的に薬剤散布、伐倒駆除及び特別伐倒駆除を実施し、この区域内における松くい虫被害の徹底防除を図る。また、これら周辺松林においては保全すべき松林への松くい虫への進入を防ぐため、伐倒駆除や樹種転換等の総合的・計画的な被害対策を実施することにより松林の保全を図る。

事業の概要



これまでの見直し状況

施策・課題の状況							
施策	多面的機能の持続的発揮に向けた多様で健全な森林の整備・保全					評価	B
課題	森林病虫害獣被害の軽減						
	指標	松くい虫被害量			単位	m3	
	目標値	現状値					
	平成25年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	2,000	2,855	2,348	1,752	2,843	7,293	

事業費						
	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	予算	79,358	39,570	42,130	42,856	33,091
	決算	76,349	39,556	35,373	42,801	33,089
一般	予算	54,725	37,636	40,024	34,610	31,201
	決算	52,370	37,630	33,645	34,564	31,199
事業費累計		448,357	487,913	523,286	566,087	599,176

評価		
	項目	評価
		左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	C	松くい虫被害の軽減に向けた取り組みの結果、H25年度においては夏以外の時期でも雨が少なかったことなどにより被害が増加したが、被害量のピークであるS61年度と比べて2割程度となっており、防除実施の一定の効果が出ている。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	拡大	平成26年度は被害量の軽減に向けて、無人ヘリによる散布の範囲を4倍に広げるなど、対策の強化を図ることとし、徹底した防除を継続していく。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 森林整備・林業活性化基金事業(海岸林等再生)	事業開始年度	H21	事業終了予定年度	H26	作 組 織 森林管理課
	根拠法令 ・計画等	石川県森林整備・林業活性化基金条例			成 職・氏名 主幹 吉村 源太郎
					者 電話番号 076 - 225 - 1644 内線 4819

事業の背景・目的
 海岸林の松は、松くい虫により衰退が進行し、公益的機能の低下が懸念されている。一方、里山林においては手入れ不足林により、やぶ化しており鳥獣害の原因となっている。
 このため、海岸林においては伐倒駆除及び樹幹注入を施行し、松林の再生による公益的機能の回復を図り、里山林においてはネット巻等の簡易な施設整備を行い鳥獣害の防止を図る

- 事業の概要**
- (1) 事業内容
- ① 海岸林対策
 保全松林対策・・・松くい虫被害予防のための伐倒駆除及び樹幹注入
 - ② 里山林対策
 鳥獣害防止等施設整備・・・鳥獣害防止のためのネット巻等の簡易な施設整備
- (2) 事業主体
 県、市町
- (3) 補助率
 定額(10/10)

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	多面的機能の持続的発揮に向けた多様で健全な森林の整備・保全				評価	B
課題	森林病虫獣被害の軽減					
	指標	松くい虫被害量			単位	m3
	目標値	現状値				
	平成25年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	2,000	2,855	2,348	1,752	2,843	7,293
事業費						
	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	予算	49,217	117,043	109,011	0	355,647
	決算	49,217	117,042	109,011	0	355,543
一般	予算					
	決算					
事業費累計		49,217	166,259	275,270	275,270	630,813
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	海岸林においては、樹幹注入等の松くい虫被害の拡大予防措置を実施して、松くい虫防除事業と合わせ、保全すべき松林への松くい虫対策を行うことができた。 (樹幹注入:2,315m3、伐倒駆除:1,933m3) また、里山林においては、鳥獣害防止ネットを設置し、直接的に被害発生を防止することができた。(実施面積;157ha)			
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	今後も、海岸林においては被害量の軽減に向けて、樹幹注入等の松くい虫被害の拡大予防措置を継続して実施することとし、里山林においても、鳥獣害防止のため、引き続き、被害発生防止対策を実施していく。			

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわ森林環境基金事業(ソフト)	事業開始年度	H19	事業終了予定年度	H28	作 組 織	森林管理課
	根拠法令・計画等	いしかわ森林・林業・木材産業振興ビジョン2011			成 職・氏名	専門員 日向 潔美
					者 電話番号	076 - 225 - 1642 内線 4810

事業の背景・目的

県民共有の財産である森林を社会全体で支えることが大切であることから、森づくりに対する県民の理解の増進と県民参加の森づくりを推進する。

事業の概要

- (1)いしかわの森づくり普及広報推進事業(県営)
森づくりに関する普及広報、説明会の開催、優良活動団体の表彰、評価委員会開催等
- (2)いしかわ森林環境実感ツアー(県営)
手入れ不足林やその整備状況等の見学会や木育教室の開催
- (3)いしかわ森づくり推進月間事業(県営)
毎年10月を森づくり推進月間とし、県内各地で県民森づくり大会を開催
- (4)企業の森づくり推進事業(県営)
社会貢献に積極的な企業が、森づくり活動へ参加するためのフィールド紹介等の支援
- (5)森づくり活動事例発表会(県営)
NPO等に活動事例を発表してもらい、森づくり活動の活性化を図る
- (6)子ども森の恵み推進事業(補助事業)
小中高校生等参加のもとに行う植樹や炭焼き等の森林体験活動を行うNPO等に対する支援
- (7)いしかわ身近な森保全事業(補助事業)
市町等が集落等と協働し里山林等の保全、活用する取組に対する支援

事業主体

- (1)、(2)、(3)、(4)、(5) : 県
- (6) : 市町、小中高等学校、NPO等
- (7) : 市町等

これまでの見直し状況

施策・課題の状況							
施策	多面的機能の持続的発揮に向けた多様で健全な森林の整備・保全					評価	B
課題	県民の理解の増進						
	指標	フォレストサポーター養成人数				単位	人
	目標値	現状値					
	平成27年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	300	200	224	234	252	269	
事業費							
	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
事業費	予算	28,300	21,300	22,300	31,497	28,789	
	決算	24,456	18,397	19,849	31,479	28,696	
一般財源	予算						
	決算						
事業費累計		72,752	91,149	110,998	142,477	171,173	
評価							
	項目	評価	左記の評価の理由				
	事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	森林の多様な機能やその恩恵などを理解していただくための普及広報活動や県民参加の森づくり活動への支援などを推進している中、各種活動やイベントへ多くの県民が参加しており、森づくりに対する県民の理解の増進と県民参加による森づくりの推進に役立っている。 県民参加の森づくり等に 13,117人参加 (H22:11,934人、H23:12,318人、H24:14,390人)				
	今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	森林がもたらす県民への様々な恩恵を踏まえ、森づくりに対する県民の理解の増進と県民参加の森づくり活動を推進することは、今後とも重要な課題であることから引き続き取り組んでいく。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 抵抗性マツ生産力強化事業	事業開始年度	H25	事業終了予定年度	H27	作 組 織	森林管理課
	根拠法令 ・計画等	いしかわ森林・林業・木材産業振興ビジョン2011			成 職・氏名	主幹 四谷 昭博
					者 電話番号	076 - 225 - 1646 内線 4812

事業の背景・目的

県内における松くい虫被害により枯損した海岸林の復旧等に必要抵抗性マツは、年間約3万本に及ぶが、県内の苗木生産状況を見ると、平成24年度においては約9千本の供給にとどまっている。また、東日本大震災で被災した東北地方の海岸林の復旧のため、今後ますます抵抗性マツの必要性が高まると予想される。

一方で、県内の苗木生産者の高齢化や後継者不足が急速に進み、供給する苗木の生産体制が崩壊しつつある状況となっている。

抵抗性マツ苗木の安定供給体制を確立し健全な海岸林の保全に資するため、新たな苗木栽培技術を習得する研修を実施し、抵抗性マツを中心とした生産者の育成を図るとともに、県緑化センター苗畑の一部を活用し、高齢化する苗木生産者の当面見込まれる供給力不足を補完する。

事業の概要

- (1) 事業内容
- ① 苗木育成を行う生産者を育成
 - ② 効率的な苗木生産方法の導入による供給力の強化
- (2) 事業主体
- 県

これまでの見直し状況

施策・課題の状況

施策	多面的機能の持続的発揮に向けた多様で健全な森林の整備・保全					評価	B
課題	県民の生活環境を保全する海岸林の再生						
	指標	抵抗性クロマツ植栽延べ面積				単位	ha
	目標値	現状値					
	平成32年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	30.0	1.0	1.5	2.5	4.3	6.7	

事業費

	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	予算					5,585
	決算					5,584
一般	予算					3,085
	決算					3,084
事業費累計			0	0	0	5,584

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	県内の海岸林を適切に保全するためには、抵抗性マツの安定供給が必要不可欠である。 生産者の高齢化や減少が進む中、生産者育成研修の開催や、長期研修などを実施することで、新たな抵抗性マツ生産者の育成・確保に寄与している。 (長期研修生 2名 研修受講生 4名)
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	今後も抵抗性マツを安定的に供給していくためには、新たな生産者の育成・確保が必要不可欠であることから、今後も継続して事業を実施していく。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	森林整備・林業活性化基金事業 (高性能林業機械の導入、木材加工流通施設等整備)	事業開始年度	H21	事業終了予定年度	H26	作 組 織	森林管理課
		根拠法令 ・計画等	石川県森林整備・林業活性化基金条例			成 職・氏名	技師 橋本 泰治
						者 電話番号	076 - 225 - 1643 内線 4815

事業の背景・目的

地球温暖化防止に向けた森林吸収目標の達成と木材・木質バイオマスを活用した低炭素社会の実現が求められる中、森林整備・林業活性化基金を設置した。川上から川下までの総合的な支援により、引き続き間伐等の森林整備の促進と間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業等の活性化を図る。

事業の概要

区分	市町	事業内容
高性能林業機械整備	小松市	フォワーダ 1台
		素材運搬トラック 1台
	小松市	フォワーダ 1台
		グラブブル 1台
	金沢市	ハーベスタ 1台
		フォワーダ 1台
	金沢市	グラブブル 1台
	七尾市	グラブブル 1台
志賀町	フォワーダ 1台	
木材加工流通施設等整備	加賀市	プレカット加工機 1台
	加賀市	剥皮施設 1台
		チップパー 1台
	加賀市	木材割機 1台
		ペレット製造機 1台
	能美市	プレカット加工機 1台
		フィンガージョイント加工機 1台
	白山市	プレカット加工機 1台
	七尾市	ホットプレス 1台
		ロータリーレース 1台
	サンダー 1台	
輪島市	焼却炉付き温水ボイラー 1台	

これまでの見直し状況

施策・課題の状況							
施策	森林の健全な育成と木材の安定供給を担う林業の再生・飛躍					評価	B
課題	零細な伐採業者等の組織化の支援						
指標	高性能林業機械の導入台数				単位	台	
目標値	現状値						
平成32年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成25年度	
100	56	58	58	66	72	72	

事業費						
(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成25年度
事業費	予算	39,000	539,476	265,250	298,582	706,883
	決算	35,528	534,004	264,920	298,582	706,880
一般	予算	0	1,398	0	0	0
	決算	0	1,398	0	0	0
事業費累計	35,528	569,532	834,452	1,133,034	1,839,914	1,839,914

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	間伐等の森林整備の加速化や林業・木材産業等の地域産業の活性化を図るため、本基金事業を開始した。低コスト生産に不可欠な高性能林業機械等の導入や、流通、供給体制の整備、加工施設の整備により、川上から川下までが一体となった県産材の安定供給体制の一助となっている。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	県産材製品の安定供給体制を強化するためには、高性能林業機械の導入や加工流通拠点の整備等が不可欠であり、低コスト生産に加えて集成材など付加価値の高い利活用の方法を、川上から川下まで一体となった林業・木材産業の育成に努めていく。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	森林整備・林業活性化基金事業 (流通経費支援)	事業開始年度	H25	事業終了予定年度	H25	作組織	森林管理課
		根拠法令 ・計画等	石川県森林整備・林業活性化基金条例			成職・氏名	専門員 川野 健吾
						者電話番号	076 - 225 - 1643 内線 4817

事業の背景・目的
 人工林資源の成熟化に伴い、利用可能な間伐対象森林が増加している。このような中、加賀流域の製材工場や能登流域の合板工場等において間伐材の需要があるにもかかわらず、運搬に係る経費等の理由から、供給がされない等の需給のミスマッチが生じている。このため、加賀から能登への間伐材の運搬や、能登から加賀への間伐材の運搬に要する経費へ支援することで、間伐材の安定供給体制の整備を図る。

- 事業の概要**
- (1) 事業内容
 安定取引協定に基づく間伐材の運搬(運搬距離は50km以上)に要する経費に支援
 - (2) 事業主体
 石川県森林組合連合会、県内製材業者等
 - (3) 補助率
 定額
 単価： 運搬距離が50km以上100km未満 1m3当たり1,000円
 運搬距離が100km以上 1m3当たり2,000円

これまでの見直し状況

施策・課題の状況							
施策	森林の健全な育成と木材の安定供給を担う林業の再生・飛躍					評価	B
課題	原木流通の合理化						
	指標	間伐材生産量(年間)				単位	m3
	目標値	現状値					
	平成32年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	166,000	58,878	57,171	63,298	78,294	79,265	

事業費						
	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	予算					11,880
	決算					11,880
一般財源	予算					
	決算					
事業費累計			0	0	0	11,880

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	間伐等の森林整備を加速化し、県産材利用を促進するため、遠距離からの運搬経費の一部を支援し、合板工場や製材工場等への直送に取り組むことで、安定した供給体制を構築する一助となった。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	休止	運搬経費への支援により、事業の導入が円滑となり、一定の効果が見られたため本事業は休止となるが、今後は間伐の低コスト化の推進による生産費の縮減や協定量を定めることにより、県産材の安定供給を行う協定取引を推進し、今後も県産材の供給量の確保に取り組んでいくこととする。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	森林整備・林業活性化基金事業 (森林組合経営診断)	事業開始年度	H25	事業終了予定年度	H25	作組織	森林管理課
		根拠法令 ・計画等	石川県森林整備・林業活性化基金条例			成職・氏名	主事 大山 泰生
						者電話番号	076 - 225 - 1643 内線 4817

事業の背景・目的
 木材価格の低迷・下落等により、持続的な林業生産活動の実施に支障をきたす状況が生じている。このような状況に対応するため、変動する原木需要に応じた機動的な生産に対応できる森林組合を育成するため、森林組合の経営ビジョン・中長期計画を作成し、健全で強い経営基盤体制を構築する。

事業の概要
 (1) 事業内容
 健全で経営基盤の強固な森林組合を育成するため、中小企業診断士による経営診断、助言・指導等に支援
 (2) 事業主体
 県下4森林組合(かが・金沢・中能登・能登)及び石川県森林組合連合会
 (3) 補助率
 定額

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	森林の健全な育成と木材の安定供給を担う林業の再生・飛躍				評価	B
課題	森林組合の組織経営基盤の強化					
	指標	経営ビジョン・中長期計画の作成組合数			単位	組合
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	5	0	0	0	0	2

事業費						
	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	予算					2,000
	決算					2,000
一般財源	予算					
	決算					
事業費累計			0	0	0	2,000

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	森林組合の健全で強い経営基盤を構築することは、森林の適切な管理という観点からも重要である。 各組合に存在する個別の課題を専門的な見地から詳細に洗い出せたことで、健全で強い経営基盤を構築するための経営ビジョン・中長期計画の作成に活かしていくことが可能となった。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	廃止	本事業によって、県内すべての森林組合が専門家の経営診断を受けることができたため、本事業は廃止となるが、今後、各組合の経営ビジョン・中長期計画の作成に対する支援及び作成した経営ビジョン・中長期計画の達成状況を把握し、必要に応じて指導を実施していく。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 「石川の木材」利用推進事業	事業開始年度	H16	事業終了予定年度	
	根拠法令・計画等	いしかわ森林・林業・木材産業振興ビジョン2011		

作組	織	森林管理課		
成職	氏名	専門員 川野 健吾		
者電	話番号	076 - 225 - 1643 内線 4817		

事業の背景・目的

県民への森の役割や木の良さ等の普及啓発、木材需要の大部分を占める住宅分野における県産材の需要拡大等を通じて、林業・木材産業の活性化、健全な森林の育成、環境と調和した循環型社会の構築を図る。

- 事業の概要**
- 1 事業内容
- (1) 「石川の木材」普及啓発事業
 - ・ 学童や県民を対象とした木工教室の実施
 - ・ 森林作業現場から木材加工、住宅の一連を見学するバスツアーの実施
 - ・ 県産材を活用した「住まい」の提案として展示開催
 - (2) 「いしかわの木が見えるたてももの推進事業」
 - ・ 施主が県に登録された「いしかわの木が見える活用例」を採用し、県産材を一定以上使用した住宅等の取得者への助成
 - ・ 県産材の需要拡大に貢献した工務店を表彰
- 2 事業主体(交付対象者)・補助率
- (1) 石川県木材利用推進協議会 (1/2(県1/2))
 - (2) 住宅等を建築又は購入する者 (県産材使用量5m3~10m3:定額1戸当たり 8万円)
 (県産材使用量10m3以上 :定額1戸当たり12万円)
 県 (定額20万円)

これまでの見直し状況

「いしかわの木が見える家づくり推進事業」(H21~H23)から平成24年度より「いしかわの木が見えるたてももの推進事業」に名称変更し、補助対象に住宅以外の店舗等を追加。また県産材の使用量に応じ補助金額等優遇措置を設定

施策・課題の状況						
施策	再生可能資源である木材の利用促進と木材産業の活性化				評価	A
課題	良質な県産材製品の供給体制の強化					
	指標	県産材使用住宅メーカー数			単位	社
	目標値	現状値				
	平成32年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	230	113	154	177	194	211

事業費						
	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	予算	6,900	8,100	17,900	10,700	10,700
	決算	6,900	7,846	11,984	10,658	10,645
一般財源	予算	6,900	8,100	17,900	10,700	10,700
	決算	6,900	7,846	11,984	10,658	10,645
事業費累計		39,538	47,384	59,368	70,026	80,671

評価	
項目	評価
	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	<p style="text-align: center;">A</p> <p>県民が集まる行事において、県産材を活用した製品や県産材住宅に関する展示、親子を対象とした木工体験により、森林の役割や木の良さ、県産材の活用に関する理解が高まった。また、県産材使用住宅メーカー数が順調に増加しており、林業・木材産業の活性化に高い成果を上げている。</p>
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	<p style="text-align: center;">継続</p> <p>森林の機能や役割についての普及啓発活動や、県民に身近な住宅分野における県産材の需要拡大を図ることが、森林・林業の活性化につながるため、今後も本事業を継続して実施していく。</p>

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	森林整備・林業活性化基金事業 (木造公共施設整備)	事業開始年度	H21	事業終了予定年度	H26	作 組 織	森林管理課	
	根拠法令 ・計画等	石川県森林整備・林業活性化基金条例				成 職・氏名	技師 橋本 泰治	
							者 電話番号	076 - 225 - 1643 内線 4815

事業の背景・目的

県産材利用による、波及効果や展示効果の高い木造公共施設の整備に助成することにより、県産材の利用促進を図る。

事業の概要

(1) 事業内容
 木造公共施設整備(県市町が行う県産材を使用する公共施設)
 ①保育所 1棟 (宮竹保育園:能美市宮竹町地内)
 ②公衆トイレ 1棟 (宝達志水町敷浪地内)
 ③教室内装木質化 8箇所
 (鞍月小学校図書室、千坂小学校音楽室、西南部小学校音楽室、東浅川小学校多目的ルーム、大徳小学校図書室、森山町小学校図書室、安原小学校玄関前ホール、押野小学校多目的ルーム)

(2) 事業主体
 ①能美市
 ②宝達志水町
 ③金沢市

(3) 補助率
 定額(1/2)

これまでの見直し状況

施策・課題の状況							
施策	再生可能資源である木材の利用促進と木材産業の活性化					評価	A
課題	公共建築物等における県産材の利用促進						
指標	公共建築物等における木造率				単位	%	
目標値	現状値						
平成32年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
15	2	9	11	3	7		
事業費							
(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
事業費	予算	5,328	0	0	0	54,985	
	決算	5,328	0	0	0	54,498	
一般	予算						
	決算						
事業費累計	5,328	5,328	5,328	5,328	59,826		
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	公共施設を木造化(木質化)することにより、多くの県民に木を身近に感じてもらうことができるほか、子どもに対する「木育」の一環として、環境教育にも寄与している。					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	多くの人に木を身近に感じてもらうことができる公共施設の木造化(木質化)は県産材の利用を推進していく上で重要な役割を有しているため、今後も本事業を継続して実施していく。					